

福井県議会だより 第10号

1	9月定例会の概要	11～15	特別委員会
2～3	代表質問	16～17	閉会中の委員会活動
4～8	一般質問	18～19	ふくい高校生県議会
9～10	常任委員会	20	議案等議決結果



ふくい高校生県議会（議場での集合写真）

「ふくい高校生県議会」を初めて開催！！（特集18～19頁）

9月定例会の概要

9月定例会は9月9日に開会し、10月6日までの28日間にわたって審議を行いました。

開会日の本会議には、補正予算案を初めとする9議案が知事から提出されました。また、閉会中にも会議を開くなど活動した人口減少対策特別委員会から議長に「ふくい創生・人口減少対策戦略に対する提言書」を付した報告書が提出されました。報告を受けた議長は、本会議終了後、同委員会の田村康夫委員長とともに、議会としての提言書を杉本達治副知事に提出しました。

今定例会では、地方創生・人口減少対策や北陸新幹線若狭ルート問題を初め、原子力政策、恐竜博物館等の観光行政、農業政策、教育大綱など多岐にわたる理事者の見解と対応をたどりました。

中でも、東京のアンテナショップのあり方と大河ドラマ誘致について、理事者の提案に対する慎重審議を求める発言が相次ぎ、関係予算案を所管する予算決算特別委員会産業分科会から「総括審査においても十分な議論を求める」旨の意見を付した報告がなされました。これを受け、予算決算特別委員会の総括審査における論戦を経て、理事者から議会の意向に添って対応する旨の見解を得たとして予算案を承認しました。

閉会日には、教育委員会委員の任命同意に係る議案等3議案が追加上程され、12月定例会までの継続審査とした決算認定に係る2議案を除く計10議案が可決・同意されました。また、請願・陳情8件についても採決を行い、今定例会に付議された案件の審議を終了しました。

このほか、「北陸新幹線の整備促進を求める意見書」および「「災害ボランティア割引制度」の実現を求める意見書」が可決され、関係行政庁等に送付しました。

◆代表質問

自民党県政会

笹岡 一彦 議員



知事の政治姿勢について

問

人口減少対策、福井国体、

北陸新幹線の敦賀以西ルート問題など県政の重要課題を解決するため、また、隣県との格差を縮めるためにも、守りの姿勢ではなく、高い目標を設定し、それに対して意欲的に挑戦する「攻めの県政」が求められている。知事が県民の先頭に立って、「攻めの

県政」を展開することを県民は強く期待しているが、知事の所見を伺う。

答

北陸新幹線金沢開業を機に、北陸地方全体に注目が集まる中、恐竜博物館の入館者数は、50万人を突破、また、観光客も沿線の富山にも引けをとらない3割増となるなどの成果が出てきている。

他県にない深い歴史や文化などの福井県の特徴を押さえ、自然環境なども加えた独自の魅力をあらゆる工夫をしてアピールしていく。また、これからの10年は、特に北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備など、投資の中心が福井県に移ってくるため、これらをしっかりと完成し、いかに有効活用することも重要である。

福井県の立地条件が飛躍的に高まるこの機会を捉え、県民の所得をふやし、「幸福日本」の暮らしをさらに高める観光産業や農林水産業の振興など、県民益に直結する政策を県議会と力を合わせて強力に進めていく。

地方創生について

問

「ふくい創生・人口減少対

策戦略（仮称）」は策定して終わりではなく、重要な業績評価指標であるKPIに沿って着実に推進していくことが極めて重要である。この人口減少問題は長きにわたり取り組むべきものであるから、目標の実現のため、もっと県民の意見に耳を傾け、県民自らが考え自主的に実行する機運を醸成しなければならぬ。

このため、県は、市町も含めた県民一丸となった推進体制を早急に整備し、戦略に記載された施策の効果を確実なものとするべきと考えるが、所見を伺う。

答

人口減少問題は、あらゆる方法を尽くし、長期にわたる幅広い活動によって一定の目標が達成される。

ふくい創生・人口減少対策推進会議を構成する各団体や組織の方に、みずから積極的に本戦略を推進してもらうことが重要である。また、これまでも市町との連携を図っているが、近く意見交換の場を設け、改めて施策の方向性を共有しなければいけない。市町の特徴や個々の課題に対応した支援メニューを積極的に用意し、人口増加政策の効果をも最大限に発揮できるよう応援して

いく。

さらに、11月を目途に推進大会を開き、県全体で人口減少対策に取り組む機運を醸成していく。

今後も、推進会議や市町との連絡会議を継続的に開催し、県議会とともに県民や市町と一丸となって戦略を推進していく。

北陸新幹線の整備促進について

問

北陸新幹線の北海道新幹線全線整備・開業のためには、着実に協議を進め、ここ1～2年で敦賀以西のルートが決定される必要がある。

我々議会サイドでは、若狭ルートの実現のため、まずは京都府との連携が必要との戦略を持って、京都府議会の自民党議員団と3回目の意見交換を実施するなど、着実に歩を進めている。福井県のトップとして、知事にも積極的に動いていただかねばならない。

若狭ルートは早期決定に向けて知事は、いかなる戦略の下、沿線自治体や関西広域連合の知事とどのような議論をしてきたのか、それにより先方はどの程度理解を深めてきているのか伺う。

また、県民利益の面から見た若狭ルートの優位性や米原ルートの問題点等について伺う。

答

敦賀以西のルートについては、国が決定した整備計画どおり、若狭ルートにより整備すべきである。これまでも知事会議の場やいろいろな機会、個別に関係知事等に対し、公式、非公式を問わず、若狭ルートが正式なルートであり、北陸と関西と乗りかえなしで結び、特に関西にとつて有益なルートであることを説明し、北海道におくれをとらないよう、みずからの課題として検討し、結論を出すよう求めている。9月に入ってから、沿線の知事や市長がルート問題に強い関心を持ち、関西広域連合でも動きが出ており、この機会を捉え、県議会とさらに力を合わせ、若狭ルートの実現に向け沿線府県へ働きかけを一層強めていく。

若狭ルートの優位性は、乗りかえなしで大坂まで直通で乗り入れることができ、時間も現在の約半分、50分で到達できることである。利便性が大きく向上し、地域振興に大きく役立つ。一方、米原ルートは、米原で乗りかえが生じ、若狭ルートに比べ、所要時間が長く、料金も高いという問題がある。

※ 質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

民主・みらい
西畑 知佐代 議員



知事の政治姿勢について

問

政府は、8月の来年度概算要求で、新型交付金として1,080億円を計上した。当初の2,000億円から半減する形となっており、同額の地方負担を求めるなど、国としての地方創生に対する熱意が非常に低いのではないかと危惧する。

① 人口減少問題の根幹は国の政策であり、国の責任ある取組みが不可欠である。国の新型交付金の額も含め、国の地方創生に対するスタンスについてどのように考えるか、見解を伺う。
② また、県は、国の方針により、「ふくい創生・人口減少対策戦略会議」

をつくり、戦略案を協議している。この戦略案は「自然減にはどめ」「U・I・ターンの強力な推進」など5つの柱からなっているが、一番の目玉となる施策は何か。また、他府県にない福井県独自の人口増対策は何か伺う。

答

① 国においては、東京一極集中の是正に向けた対策を着実に実行していくことが求められる。新型交付金が一千億円程度にとどまっていること、2分の1の地元負担を求める制度になっていることは大きな問題である。国に対して、地方への支援の充実・強化を求めている。

② 戦略の大きな特徴は、他県が真似できない「幸福度日本一」を人口問題解決の指針としていることである。本県の安定した生活基盤や雇用環境のよさなどをさらに充実させ、これを結婚など県民の希望につなげていかなければならない。

また、「人生トータル設計書」などを通して福井の暮らしやすさを県内外の人に示し、移住・定住を促進したい。県内大学等の学生確保に向けた活動や私立学校における県外の生徒受入れに対する支援など、生徒や学生の定着に重点を置き、本県独自の施策を展開しながら人口増につなげていきたい。

福祉行政について

問

今年4月から「生活困窮者自立支援法」が施行され、生活困窮者の自立と尊厳の確保、目指して支援事業が始まった。法施行に先立ち、平成25、26年度に県が行ったモデル事業について、相談件数や支援結果、支援体制や周知方法、明らかとなった課題や改善方策を伺う。

答

モデル事業については、258件の相談があった。そのうちの180件については、多重債務者には法テラス、また、一時的に資金が困窮している方については市町村協の福祉資金の借り入れなど、他の支援を紹介することによって解決を図った。

残りの78件については、生活習慣の確立など個別の支援方針を立て、就労体験などの支援をすることにより33人が就職した。

更なる自立促進のためには、支援員のさまざまなケースに対応できるノウハウの獲得、就労体験受け入れ事業所の拡充、また一層の制度の周知が必要と考えている。

一般質問

質問と答弁ごとの音声データの掲載について

福井県議会では、代表質問および一般質問について、従来のライブ中継や録画中継に加え、音声データを質問と答弁ごとに分割し、本会議終了後、当日中にホームページに掲載し、全ての質疑およびその答弁の内容をわかりやすく速やかに情報提供することとしておりますので、ぜひご利用ください。

○アクセス方法 福井県議会ホームページトップ画面から

- 「インターネット中継」の中の「県議会質問・答弁内容」をクリック
- 一覧表の議員名をクリック
- 「質問要旨・内容」または「答弁内容」の「音声データ」をクリック

丸岡城の国宝指定に

ついて

小寺 惣吉 議員
(自民党県政会)



問

丸岡城国宝化に向け、市民県民の関心・機運が高まることは地方創生、観光振興につながり、また、丸岡城の評価が高まることの恩恵は坂井市だけにとどまらない。国宝化に向け必要とされる「建築歴史上の卓越した価値」や「新たな知見」等を得るため、調査を坂井市任せにせず、県が積極的にサポートすべきと考えるが、所見を伺う。

答

丸岡城は、現存する12カ所の天守閣の中で最も古い城郭建築である。国宝化は、年代測定や古文書調査等により、建築時期を特定するなど価値を明らかにすることが重要である。現在、坂井市と地元団体が推進体制を整え、観光地としての魅力づくりやPR活動を行う準備をしている。国宝化の申請の事業主体は坂井市であるが、県も全面的にサポートし、一体となって進めていく。

その他の質問事項

○福祉行政、教育行政 等

福井県版政労使会議

について

西本 恵一 議員
(公明党)



問

現在、国主導で賃上げの大きな流れをつくっているところであるが、今後は、地域の実情を誰よりも知る地元の政労使が力を合わせて、賃上げ・雇用環境の改善に取り組んでいかなければならない。そこで、県と労働局、商工会議所や経営者団体などによる福井県版政労使会議の設置を検討すべきと考えるが、所見を伺う。

答

福井県の特徴を生かし、仕事と生活の調和を図り、魅力ある雇用機会をつくるために、働き方改革を強化することは極めて重要である。現在、国会において、各都道府県に労使を初めとする地域の関係者が集まる会議を設置することについて議論が始まっており、こうした国の動きを注視し、対応していきたい。

その他の質問事項

○ふくい創生・人口減少対策戦略、地方公会計制度の推進、学童野球の支援 等

福井空港の防災体制

及び機能強化

中井 玲子 議員
(自民党県政会)



問

災害対応の拠点である福井空港の防災体制と、地理的な特性を生かした近隣府県の応援などを行う広域的な防災拠点としての機能強化について、所見を伺う。

答

福井空港は、県の地域防災計画において、県の防災ヘリコプターの運航基地、災害時の近隣府県や自衛隊などのヘリコプターの運用拠点、患者などの県外搬送のための広域医療搬送拠点として位置づけられている。また、本年3月に策定された国の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」では、被災地外で給油などを行う航空機用活動拠点、被災地からの患者受け入れや搬送などを行う航空搬送拠点としても位置づけられている。防災・災害対策の拠点としての機能強化については、現在、自衛隊、消防などの防災関係機関と調査検討を進めている。

その他の質問事項

○地域産業、観光振興 等

メガファームの育成

について

力野 豊 議員
(自民党県政会)



問

県は、大規模に経営を拡大し、効率的でコスト削減できる営農により、農業所得を上げるメガファームの育成を進めている。ことし2月には福井市で170ヘクタール規模、9月には小浜市で150ヘクタール規模のメガファーム組織が設立されているが、経営規模を拡大し、低コスト化を目指すメガファーム育成の考え方と具体的な育成方法について伺う。

答

メガファームの育成のため、経営者としての研修、普及指導員による100ヘクタールを超える作付の面積をどう配分するかという経営モデルの提示、機械の利用方法、今まで使っていた小型機械の有効利用の方法、中間管理機構への農地の貸し出し・借り入れ、新たな設備投資への融資などを県、市町、農協が共同してアドバイスをしている。

その他の質問事項

○農業政策等

住民避難計画の実効性

細川 かをり 議員
(無所属)



問

避難計画の実効性を自治体自らが審査・検証するため、専門家と住民、議会、行政の代表などからなる「広域避難計画実効性検証委員会」を設置するなど、県の総合調整が必要と考えるが所見を伺う。また、避難がうまくいかなかった場合、市町が訴えられることになるのか。

答

30 km圏内に位置する市町が住民避難計画を策定する際には、県の広域避難計画との整合性について助言・調整を行っている。また、毎年度実施する訓練において、参加住民からの意見から課題を抽出し、各市町、自衛隊等の実動部隊とともに計画内容の検証を行っている。国においては、発電所ごとに設置する地域原子力防災協議会で、訓練の結果等に基づき、計画やマニュアルの改善等のフォローアップを行うこととしている。市町が訴えられるかどうかは、個々のケースによるため一律に答えることはできない。

その他の質問事項

○教育行政等

石川県の若狭ルート支持への働きかけ

山本 正雄 議員
(民主・みらい)



問

北陸新幹線について、「石川県議会は米原ルート決議案提出へ」との報道があった。広域的な観光やインフラ整備など友好関係は今後も一層必要であり、推進していくべきだが、若狭ルートへの支持を得るため、石川県にどのように働きかけるのか、作戦や展望について伺う。

答

敦賀以西ルートについては、当然のことながら整備計画として決定した若狭ルートが正式のルートであり、このルートにより整備がなされるべきである。今後、大阪までの早期全線開業を図るためには、北陸3県がまとまって一致協力した行動が重要であり、このため、若狭ルートの実現に向けては、機会あるごとに若狭ルートの優位性について理解を求めている。石川県に対し引き続き若狭ルートであることを強く求めていく。

その他の質問事項

○教育行政、県都問題等

南越駅(仮称)周辺整備について

宮本 俊 議員
(自民党県政会)



問

北陸新幹線の南越駅周辺の整備については、県の支援のあり方に地元市民からも心配の声がある。中心市街地のまちづくりも重要だが、県内唯一の現駅併設でない新駅として、運営や財政負担も大きいと考えられる上に、ものづくりの拠点である丹南地域の交通の要所となる駅である。市民の期待が大きい中で、南越駅の周辺のまちづくりに対する県の積極的な支援について、所見を伺う。

答

県としては今後、駅周辺整備計画案を取りまとめている。越前市と協議しながら、アクセス道路や周辺施設の整備などを速やかに進めていく。丹南地域は、歴史・文化の素材が集まり、北陸道等も含め南北・東西の軸の結節点でもあるため、新幹線効果を、市はもとより地域や県全体に波及できるよう支援していく。

その他の質問事項

○創業支援、地方創生・人口減対策等

介護人材確保のため
の取り組み

小堀 友廣 議員
(自民党県政会)



問

介護分野では、全国的に人材が不足している。人材の確保のため、地元定住を条件とした奨学金制度の整備を検討してはどうか。また、介護士の労働環境の改善、待遇の向上など、今後、どのように取り組んでいくのか、所見を伺う。

答

介護が選ばれる職種となるよう処遇改善を進めており、現在の賃金水準は全国上位であるが、事業所への指導助言により、さらに改善を促したい。また、まずは要介護にならない元気な高齢者を増やすことが重要であり、こうした高齢者や外国人など、介護人材の裾野を広げることも必要であり、国内就労の法的整備が進む外国人留学生の誘致のための修学資金のあり方等について検討していきたい。介護ロボットは、コストや使い方の課題はあるが、中期的な視点で検討していきたい。

その他の質問事項

○ふるさと教育について 等

地域連携の
創生戦略について

田中 宏典 議員
(自民党県政会)



問

地域間競争だけでは真の地方創生や人口減少対策にはつながらず、関係性の深い身近な地域同士が役割分担し、人口減少の施策を展開しながら、地域振興につなげるべきと考える。若狭地域と京都府の京都市以北地域、滋賀県の湖西地域とが連携した強固な生活圏、経済圏の構築に向けて、各地域での地方創生戦略の検討が必要であるが、所見を伺う。

答

人口集積が比較的少ない嶺南地域は、人口減少時代に地域の活力を生み出すため、交流人口増加の観点が特に重要であり、舞鶴若狭道、京都縦貫道による京阪神との周遊性の向上は大きなチャンスである。北陸新幹線敦賀以西は、特に京都との連携が必要であり、嶺南地域の将来を見通した広域的な連携について、今後の戦略で十分検討していく。

その他の質問事項

○原子力政策、アンテナシヨップ 等

県民のくらしにみる
戦前・戦後

糀谷 好晃 議員
(民主・みらい)



問

国は来年度から、戦後世代が戦争の体験談を聞き取り後世に伝える「伝承者」の育成事業を始める。戦後70年を機に、本県でも、例えば、戦没者追悼式で、戦争体験者や遺族が体験談や平和の大切さを語り、それをHP等で発信したり、定期的に語り継ぐ場所を設ける等、戦争を語り継ぐ機会や場所を充実し、広く継続的に発信していくべきではないか。

答

県戦没者追悼式、県遺族連合会が行う展示会等で、平和祈念館や遺族会の所有する資料等を活用し、平和を維持する努力の大切さを伝えていきたい。また、戦後70年を迎えた今年度は、戦災や震災を経て、県民の努力により築き上げられてきた豊かな暮らしを振り返り、今後の県政発展の方向を考える機会となる資料・映像の作成、展示等も行っていく。

その他の質問事項

○国立大学人文系学部見直しの是非 等

恐竜博物館の拡充に
ついて

野田 富久 議員
(民主・みらい)



問

勝山市内では、迫力満点な「ディノ・ア・ライブ」が上演されている。企画運営会社に尋ねると、「恐竜博物館に隣接した常設会場ができるならば、反響は間違いなく大きい協力したい」とのことであった。恐竜博物館に隣接したライブハウスを建設し、「ディノ・ア・ライブ」を上演して、さらなる恐竜へのロマンを育む企画内容へと拡大、整備を図るべきと考えるが、所見を伺う。

答

「ディノ・ア・ライブ」は恐竜を活用したアミューズメント性の高いイベントとして注目している。ことし夏には、約一万七千人が観覧し、好評であった。来年以降は、恐竜博物館のアミューズメント機能を高める観点から、隣接地で仮設テントによる実施も検討している。なお、常設化については、第2恐竜博物館を検討する中で考えていきたい。

その他の質問事項

○原発行政と嶺南振興策 等

長尾山総合公園整備
の県と市の役割分担

松井 拓夫 議員
(自民党県政会)



問

恐竜博物館が立地する長尾山総合公園の利便性と安全性の向上に向けた受け入れ体制の構築には、県と勝山市が共同して取り組む必要があると考えますが、県と勝山市の役割分担や費用負担のあり方など、今後の方針について所見を伺う。

答

県は、恐竜博物館の設置運営、PRなどによる博物館の入館者の拡大に努めてきた。

一方勝山市は、長尾山総合公園の整備や維持管理、駐車場や道路の補修などメンテナンスを中心に色々な事業が増えている状況である。今後、恐竜博物館の入館者百万人以上を目指すために、利便性、安全性の向上だけでなく、周辺観光地とのネットワーク化などを念頭に、長尾山総合公園全体の将来像を描き、勝山市との役割分担、費用負担の方法などについて見直し、レベルアップにつなげていきたい。

その他の質問事項

○地方創生、医療体制の確立等

高校生レストランの
実現について

西本 正俊 議員
(青 藍 会)



問

6次産業化の教育版として、薬用植物の産地化や施設園芸経営に関する知識や技能を身につけた人材の育成を目的としたSPH(スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール)の指定を受けた若狭東高校において、地域還元の実践の場として薬膳料理の高校レストラン「マルシェ・ド・若狭東」をぜひとも実現してほしいが、知事の所見を伺う。

答

「マルシェ・ド・若狭東」については、非常に夢のある話であり、学校の特色づくり

や地域の活性化の観点から意義があると思うが、事業主体、金銭面、調理士などの人材の確保など多くの課題がある。そのため、他県の高등학교でよく似たものが先例としてあるため、今後、研究を深めていきたい。

その他の質問事項

○ふくいの教育等

災害時の
自衛隊との連携

長田 光広 議員
(自民党県政会)



問

先日、50年に一度と言われる豪雨により堤防が決壊した鬼怒川等で、自衛隊が活躍していた。本県でも、平成16年の福井豪雨の際など、自衛隊の災害派遣を受けたことが、今回の豪雨被災を受け、改めて災害時の本県と自衛隊との連携体制について伺う。

答

県では従来から災害時において、災害対策本部に自衛隊員の参画を求め、迅速に対応できる体制をとっているほか、知事自ら陸・海・空の自衛隊のトップとホットラインを設け、迅速に出動要請を行う体制を整えている。今年度からは、県の危機対策・防災課へ幹部自衛官に参画していただいたところであり、今後とも自衛隊と連携・連絡を密にしながら、万が一の災害におくれをとらないよう全力で取り組んでいく。

その他の質問事項

○教育・文化施設、人口減少社会等

企業誘致戦略に
ついて

大森 哲男 議員
(自民党県政会)



問

県は、電力料金が安いことをセールスポイントとして企業誘致を進めてきた。今年度の政策合意においても、安価な電気料金等をアピールし、電力多消費型の企業誘致を進めるとしている。原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金(F補助金)の見直しによる企業誘致への影響を伺うとともに、今後の企業誘致についてどのように進めていくのか、知事の所見を伺う。

答

F補助金の減額は、今後の企業誘致活動への影響が懸念されるため、引き続き国に財源確保を求めていく。また、関西や東京に近い地理的条件、舞鶴若狭自動車道・京都縦貫自動車道の全線開通、中部縦貫自動車道・北陸新幹線の整備進展、自然災害リスクの低さ、勤勉な県民性等、本県の多くの強みとあわせてPRし、企業誘致を積極的に進める。

その他の質問事項

○安全・安心なまちづくり等

屋根付き広場を活用
したにぎわいづくり
清水 智信 議員
(自民党県政会)



問

福井駅西口は県都の玄関
口であり、県も福井市と一
致団結し、来春完成する屋根付き広場
「ハピテラス」を活用したにぎわいづ
くり積極的にいかかわるべきと考える
が、所見を伺う。

答

屋根付き広場のにぎわい
づくりについては、指定管理
者であるまちづくり福井株式
会社が音楽、スポーツイベントや展示
会などで幅広く活用することとしてい
る。県としても福井市と連携し、再開
発ビル、広場の活用を進めるほか、恐
竜コミュニケーションの設置、駅舎壁面の恐
竜イラストのライトアップ、福井城址
周辺の整備の支援などを通じて、広場
のにぎわいづくりを積極的に応援して
いく。

その他の質問事項

○教育行政、福井しあわせ元気国体
等

利用できなくなる
駅東側駐車場

佐藤 正雄 議員
(日本共産党福井県議会議員団)



問

補正予算案に福井駅東口か
ら城の橋通りまでの北陸新
幹線埋蔵文化財発掘調査事
業が提案されているが、この地域の駐
車場は、福井駅利用や駅周辺での買い
物等にとって重要である。土口などピー
ク時の駅東駐車場の利用実績及び調査
により駐車場が利用できなくなる期間
について伺う。

答

駅東側の駐車場は、JR
西日本が新幹線用地として確
保し、新幹線の工事開始まで
の間、臨時的に駐車場として有効利用
している。駐車可能台数は約160台
であり、土曜日の日中は利用が多く、
何回転かしている。鉄道・運輸機構は、
調査後、引き続き新幹線の高架橋工事
に着手するとしており、準備工事の着
手から新幹線が完成する平成34年度末
までの期間は、駐車場としては利用で
きなくなる。開業後の高架下について
は、駐車場としての利用を含め、今後
検討していくと聞いている。

その他の質問事項

○原子力行政等

北陸新幹線の
福井駅先行開業

井ノ部 航太 議員
(希望ふくい)



問

福井駅2年先行開業につい
て、与党福井駅先行開業等検
討委員会の取りまとめ案にお
いて、必ず実現できるという結論では
なく実現可能性にとどまったこと、ま
た、それを受けた国土交通大臣の発言
から、政府、与党としては議論を幕引
きしたものと理解するが、福井駅2年
先行開業が事実上厳しくなったことを
受けて、知事の率直な感想を伺う。

答

国土交通省の見解は、福
井駅先行開業は技術的に困難
ではあるが、敦賀までの全体としての
さらなる前倒しの検討も含め、早期開
業に最大限努力するとしており、県と
しても様々な議論はあるが、敦賀まで
の前倒し開業に期待している。

その他の質問事項

○人口減少対策、自伐型林業振興等

ふるさと学びの森の
課題と対策

辻一憲 議員
(民主・みらい)



問

8月に里山里海湖研究所が
主催する学びの森の活動を見
たが、専門家、NPOなどが
入って体制をつくり、安全面や学びの
面も充実していた。この「ふるさと学
びの森」の登録の公募を8月下旬から
開始したが、登録された団体の活動に
おける体制や安全面について、課題と
対策を伺う。

答

ふるさと学びの森は、自
然体験活動などを行っている
団体や企業と協力して、体制
の整ったところから里山里海湖研究所
が登録している。登録に当たっては、
活動実績や経験のある指導者やスタッ
フの人数などの組織体制、危険箇所や
暑さ、危険な生物への安全対策などを、
里山里海湖研究所の職員が今後個別に
聞き、現地調査も行った上で確認して
いく。また、指導者向けの講習会の開
催など、人材育成を支援する。

その他の質問事項

○福祉行政、鳥獣害・災害対策 等

総務教育常任委員会

○教育委員会関係

教育に関する大綱について論及があり、「福井への愛着心などを育てる方針3、4を大綱の最初に置くべきである」との質問に、「基本方針の項目は全て大事であり、大綱は新しい施策を挙げている」との見解が示された。また、「司書教諭や学校司書をどう拡充するのか」との質問に、「教員の研修受講を促進する。学校司書は各市町で配置に差があるため、司書教諭と学校司書の複数体制で環境整備を進めるよう指導する」との対応が示された。

このほか、「教員の多忙化」等について、対応等が示された。

○総務部、国体推進局及び選挙管理委員会関係

福井しあわせ元気国体について論及があり、「国体は秋の行楽シーズンと重なるが、国体で客室を確保することに問題はないか」との質問に、「県内の宿泊施設は1日当たり三万五千人を収容でき、そのうち二万五千人分を確保したが、国体期間中、常時宿泊することはないため、空き室情報を一般客に提供する」との対応が示された。

このほか、「職員採用」等について、対応等が示された。



えちぜん鉄道(新幹線高架上の架線)

○総合政策部、会計局、監査委員及び人事委員会関係

えちぜん鉄道の高架化と福井鉄道との相互乗り入れについて論及があり、「現時点の状況はどうか」との質問に、「えちぜん鉄道は9月27日から新幹線高架上の仮線に切り替える。福井鉄道との相互乗り入れは、田原町駅の駅舎工事に着手しており、来年春の相互乗り入れに間に合わせたい。ダイヤは今年中に発表される予定である」との見解が示された。

このほか「北陸新幹線の敦賀以西ルート」等について、対応等が示された。

厚生常任委員会

○安全環境部関係

まず、モニタリング体制について、電子線量計の整備による体制確立の見通しについての質問に対し、「原子力の安全対策に際限はないが、県民の安全・安心につながる」との見解が示された。次に、原発再稼働について、国に提示した5条件の対応状況を踏まえ「国に主張すべきところはしなければならぬ。県と県議会が一丸となる必要があり、県議会に活動を依頼してはどうか」との質問に対し、「電力消費

動物愛護フェスティバル(ひよこ観察)



地における国民理解の促進に国の責任ある説明が不十分である」との見解とともに、改めて県議会に国への働きかけの協力要請があった。また、「再稼働の判断における国の責任のあり方」等に対する見解も示された。

このほか、「国の長期エネルギー需給見通し」等の質問があり、対応等が示された。

○健康福祉部関係

まず、生活困窮者対策に関し、県内の相談件数増加の要因について、「県民の身近な施設に窓口を設置した効果とともに、高齢者世帯の増加による生活保護受給世帯の増加の関係も考えられる」との見解が示された。これに対し、「高齢化社会が進展する中、高齢者が安心して生活できるように進めてほしい」との要望があり、「相談窓口に来ることができない方について、民生児童委員等の協力を得て、要支援者の早期発見、支援に努める」との対応が示された。次に、動物愛護対策について、動物管理指導センター基本計画の策定や動物愛護フェスティバルの企画におけるボランティア団体等の参画などについて要望があった。

このほか、「地域の実情を踏まえた病床数の設定」「看護、介護人材確保」等の質問があり、対応等が示された。

産業常任委員会

○産業労働部及び労働委員会関係

企業誘致について「本社機能誘致の現状や見込みはどうか」との質問に対し、「県内に主要工場を持つ企業を中心に副知事を先頭に訪問したところ、今後の事業計画の中で考えるところという企業が数社あり、継続して働きかけを行っていく」との対応と見解が示された。

このほか、「プレミアム商品券」「マイナンバー制度導入」等の質問があり対応等が示された。

○観光営業部関係

外国人の誘客促進について「受け入れ環境の整備にあたり、ある程度国を限定したほうがよいのではないか」との質問に対し、「本県を訪れる外国人については、中国、台湾からは伸びが大きく規模も大きいので、引き続き誘客に力を入れていきたい。それに加え、訪日経験のあるアジアや欧米の個人観光客に焦点を当てていきたい。そのため、案内表示の言語表記としては、まず英語に力を入れ、その後中国語等にも対応していきたい」との見解が示された。

このほか、「第2恐竜博物館」等の質問があり、対応等が示された。

○農林水産部関係

中山間地域の振興について「耕作放棄地が増えているが、どのように対応していくのか」との質問に対し、「米作りだけでなく、施設園芸なども導入する。また、空き家を利用した農家レストラン、山道や林道を活用したトレイルコースなどにより誘客し、地域にお金が回るようにしたい。まず、拠点は何カ所か作り、その後、県内全域に広げたい」との対応と見解が示された。



トレイルコース(馬借街道)

土木警察常任委員会

○公安委員会関係

防犯カメラの設置について、「地域の高齢化や組織再編等により交番に人員が割けない中で、防犯カメラの設置は犯罪抑止に非常に有効と考えるが、普及させるための方策をとってはどうか」との質問に対し、「防犯カメラの有効性は、県警察でも十分承知している。その一方で、街頭への防犯カメラの設置は通行人のプライバシーや肖像権の侵害に関する裁判の判例もあるため、県内の犯罪情勢と県民のプライバシーの保護の面も勘案し、必要に応じ今後検討したい」と見解が示された。

○土木部関係

屋外広告物条例の見直しについて、「今回の条例見直しにより、既存不適格となる広告物のうち、大きさの改善や撤去が必要な広告物は2,500件程度あるとのことだが、資産価値の数十億円分が所有者の損失となり、撤去費用も数億円規模になることから、その損害は大きいと考えるが、支援措置は考えているのか」との質問に対し、「撤去に対して補助制度を設けている

屋外広告物条例規制地域(熊川宿)



他県の事例を参考にしながら、早期に効果があらわれる方策を検討していく」との対応が示された。また、地元企業への優先発注について、「新幹線工事が進むにつれ、県の負担金が増え、それ以外の公共事業の予算が厳しくなるため、新幹線関連工事についても、地元発注が進むような仕組みを考えてはどうか」との質問に対し、「新北陸トンネルや新九頭竜橋についても県内企業が受注しており、さらに県内企業の活用が進むよう鉄道・運輸機構に申し入れていく」との対応が示された。

このほか「県内道路の整備促進」等の質問があり、対応等が示された。

予算決算特別委員会

○アンテナショップ及び大河ドラマ誘致

産業分科会から、第63号議案のうち、「ふくい南青山291」「食の國福井館」管理委託者選定事業およびビジネス支援センター運営事業並びに幕末明治150年福井の偉人発信プロジェクト事業については、総括審査においても十分に議論するよう意見が付された。

これを受けて、総括審査において審査を行った結果、次のとおり論及があった。

初めに、「ふくい南青山291」「食の國福井館」管理委託者選定事業およびビジネス支援センター運営事業について、食の國福井館の今後のあり方についてたまたところ、「移転先としてふさわしい物件が見つかった段階で、移転の準備を行っていききたい」との見解が示され、想定される移転先については、「日本橋、銀座に加え、そのほかの話題性のあるエリアを含めて、検討していきたい」との見解が示

された。

次に、幕末明治150年福井の偉人発信プロジェクト事業について、誘致を目指す大河ドラマの主人公の選定について論及があり、県が由利公正を候補とした経緯について確認した上で、「議論を白紙に戻し、改めて議会に対し理解を求める必要があるのではないか」とただしたのに対し、「議会から意見をもらいながら、この秋に設立予定の、市町や経済・観光団体等が参加する誘致推進協議会において決定して

いきたい」との見解が示された。

○地方創生・人口減少問題

子育て支援について、「仕事との両立支援より、働かなくても安心して育児ができる思い切った政策が必要ではないか」とただしたのに対し、「少なくとも1歳までは家庭で育てられる環境づくりをこれまでも進めており、今後とも子育てしやすい環境づくりを目指していきたい」との見解が示された。

また、県が主体性を持って、将来のあるべき姿「人口ビジョン」を県民に示すよう求めたのに対し、「県民の希望をかなえ、出生率をさらに引き上げ、幸福度日本一などを生かしてU・イターンを拡大することにより、社会保障・人口問題研究所の2040年時点での人口見通し、約63万人に上乗せし、国の長期ビジョンに基づく約68万人に近づけるよう努力していく」との見解が示された。

○教育に関する大綱

大綱が10月に策定されることを受けて、議会の意見も反映するよう求めた

ところ、「議会の意見を聞いて最終的な案をつくる」との見解が示された。

また、「教育の目的である方針3、4が重視されるべきであり、順番を含めて見直しが必要」「生涯学習について、学びを地域の実践につなげる新たな仕組みづくりにより、元気な高齢者等の地域貢献を促進してはどうか」「英語教育の早期化ではなく、日本語力の強化を示すべき」との意見が述べられた。

○その他

北陸新幹線の埋蔵文化財発掘調査事業、高浜発電所3、4号機の再稼働の同意判断、介護待機者ゼロの現状と課題、森林の境界明確化の推進、屋外広告物条例の見直しと県民理解の促進、笹の川の整備と住民の安全対策、繁華街の治安対策とわかりやすい道路標識等の工夫など広範多岐にわたり、論及があり、それぞれ理事者の見解と対応をたまたした。



食の國福井館

※ 代表・一般質問で質問を行った以外の議員について記載しています。また、質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

笹の川改修工事期間 の災害防止対策

石川 与三吉 議員
(自民党県政会)



問

二級河川笹の川は平成42年の完成を目指し、河川改修事業が開始されたが、改修工事着工前や工事期間中に川の氾濫が迫った場合、どのような対策を講じるのか、所見を伺う。

答

河川が氾濫の恐れがある場合には、早めに避難してもらうことが重要であると考えている。県では、笹の川について、雨量、河川の水位情報、河川のカメラ映像などの情報を常時ホームページなどで提供している。

今後、県としては、大雨により河川の水位が上昇する際には、敦賀市が水防活動や避難勧告等を適切に行えるように、洪水予報など防災情報を速やかに提供していく。

その他の質問事項

○岡山松陵線の整備計画、LNG施設誘致、人口減少対策等

介護保険制度に ついて

田村 康夫 議員
(自民党県政会)



問

介護保険を初めとした高齢者施策は、真に必要な方の入所の実現、在宅介護のあり方、認知症の場合の対応など、それぞれの課題が密接に絡み合い、正解は見つからない。知事はマニフェストにおいて在宅の強化、介護待機者ゼロ、認知症予防、治療日本一などの高齢者施策を掲げているが、今後どう対処していくのか。

答

まず高齢者が健康であることが大事であり、健康づくりや社会参加、活動を積極的に応援する。介護施設については、重度や一人暮らしなどで在宅介護が困難な方のため、計画的に整備していく。在宅ケアは今後のバランスの上で重要であるため、実績がある坂井地区モデルを全県展開していく。認知症については、他県に先駆けた全市町での認知症検診などの体制を強化していく。

その他の質問事項

○教育行政、県民の安全安心等

小学校の 英語教科化の弊害

斉藤 新緑 議員
(自民党県政会)



問

県は、教育大綱案において、国に先行して、小学校での英語教科化を導入しようとしているが、既に英語教育を実施している私立の小学校等では、中学校から始めた子供と大差はなく、むしろ小学校から始めた子供が英語嫌いになるとも聞く。また、小学校での英語教育は、日本と欧米の価値観が混同される等の問題点も指摘されており、小学校での英語教科化の先行実施は改めるべきではないか。

答

英語は一つの言語に過ぎず、日本語以外に知識をふやす手段を子供たちが持つことができればよいと考えている。英語教育は時間がかかるが、一定の年齢から少しずつ無理なく積み上げれば成果が出るものである、そのように教えていく。

その他の質問事項

○教育大綱 等

高校生に対する 選挙制度教育

関 孝治 議員
(自民党県政会)



問

選挙権年齢の引き下げに伴い、これから選挙権を持つことになる、高校生にも戸惑いもあると思うが、若者の投票率はどれくらいと考えるか。また、今後どうやって、若者に選挙制度を教育をしていくのか。

答

昨年12月の衆院選での県内20代の投票率は、抽出調査で約32%と60代の半分である。年代別では一番低く、若者の投票率の向上は重要な課題である。選挙制度については、全高校に公職選挙法を教えることとしており、選挙管理委員会とも協力して、先日から始めている。また、文部科学省から出された副教材をもとに、まず先生方に教え方や政治的な中立等注意すべきことも含めて教えていく。高校の全生徒に、模擬選挙など、選挙への関心を持ってもらうようないろいろな勉強の仕方を通じて教えていきたい。

その他の質問事項

○大河ドラマ、林業等

北陸新幹線の
敦賀以西ルート
中川 平一 議員
(自民党県政会)



問

新幹線のルートは沿線自治体の意見を聞いて国土交通大臣が決定するとされていることから、実際にルートが通る福井県、京都府、大阪府の意見が大きな重みを持ち、その中でも、福井県の意見が最も大きなウェイトを占めると考えています。知事には、意見聴取の席で各委員に若狭ルートの有意性を説明してほしいが、検討委員会でもどのように説得するのか、所見を伺う。

答

検討委員会においては、若狭ルートは国が整備計画で決めた正式のルートであること、国土強靱化につながるルートであること、乗り換えなしで北陸から関西を結べ、所要時間が短く、料金も安いので、利用者にとってメリットが一番大きいルートであることという3点を強く主張していきたい。

その他の質問事項

○道路行政について等

ふくい創生・人口減少
対策戦略について
鈴木 宏紀 議員
(自民党県政会)



問

県内市町の多くが積極的に人口ビジョンを掲げようとしている。このような状況を踏まえ、県としても、市町のビジョンを尊重し、整合性をとりつつ、県が主体性を持って、本県の将来あるべき姿「人口ビジョン」を県民に示すべきと考えますが、知事の考えを伺う。

答

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠すると、本県の人口は2040年に約63万人になる。このような見通しのもと、県では人口減少対策戦略において、2019年度に合計特殊出生率を全国トップクラスにすることを目標にしており、あわせて、社会減対策に関する評価指標が全て達成されれば、2040年の人口見通しは約67万人となる。さらなる出生率の引き上げ、U・Iターンの拡大等により、同年の人口見通しを68万人に近づけるよう努力していきたい。

その他の質問事項

○小松空港の利用促進等



予算決算特別委員会での審議の様子



請願・陳情について

1 請願・陳情とは

請願・陳情は、県民の皆様の意見や要望を県政に反映させるための大切な制度です。

県政について意見や要望がある方は、どなたでも議会に請願や陳情を行うことができます。

受理した請願・陳情は審査し、内容を適当と認めるときは採択し、県政に反映されるように努めています。

2 請願や陳情の方法

請願の様式は、福井県議会ホームページ「のご案内」の中の「請願・陳情」のページに掲載してある様式を参考に作成し、提出してください。

請願には、1名以上の議員の紹介が必要です。

紹介議員の署名または記名押印を受けてください。

陳情は、請願と同じ様式ですが、紹介議員はいりません。

提出部数は1部です。

定例会開会日の午後5時までに受理された請願は、その定例会で審査されます。

3 お問い合わせ先

福井県議会事務局議事調査課

電話 0776・20・0609

新幹線対策特別委員会

○北陸新幹線の建設促進

敦賀以西ルートに関し、「米原ルートによる東海道新幹線への乗り入れは、過密ダイヤのため難しいとの見解をJR東海等が示しており、平成57年のリニア全線開業で初めて余裕ができるが、どのくらい乗り入れ可能か」との質問に対し、「米原駅を通過するのぞみがリニアに移ると考えられるが、のぞみとリニアの共通の停車駅は品川、名古屋、新大阪の3駅しかなく、東京や新横浜からの乗客は引き続きのぞみを利用。新幹線しか通らない京都への観光は新幹線利用や、名古屋でのリニアか



北陸新幹線敦賀以西ルート
(イメージ)

ら新幹線への乗り換えの必要があり、ダイヤはそう簡単には空かないのではないか」との見解が示された。JR西日本の新ルート案に関し、「新ルートを選んだ経緯や根拠をつかみ、それに沿った活動が本県のためになるのではないか」との質問に対し、「JRからは正式な場を待ってと言われている。北陸3県の利用客の約3割が京都駅で降りており、京都駅を通るルートは魅力的。小浜—京都間は20分あまりかかるが、新幹線の東京—大宮間の26分に匹敵し、極端に言えば通勤圏になる」との見解が示された。

○並行在来線のあり方

このほか、「敦賀開業後の特急の乗り入れの可能性」等について質問があり、見解等が示された。

北陸トンネル敦賀側出口に交流と直流の転換点があることにし、「敦賀駅から石川県境まで並行在来線を引き受けることになる」と、わずかの距離のために交直両用の電車が需要で、車両が割高なことから第三セクターの経営圧迫の要因となる。JRと直流区間をさらに延ばす交渉など検討を願う」との要望が述べられた。

このほか、「敦賀開業後の関西方面からの新快速との敦賀駅におけるスムーズな接続の確保」について質問があり、見解等が示された。

原子力発電・防災対策特別委員会

○原子力緊急事態支援組織拠点施設

「遠隔操作ロボットはどのようにに輸送するのか」との質問に対し、「大型トラックやヘリコプターにより輸送する。情報を踏まえた上で、最も適切な輸送手段を判断し、迅速に対応していく」との見解が示された。



原子力緊急事態支援組織拠点施設完成予想図

「輸送や現地における対応の訓練も必要ではないか」との質問に対し、「実効性が上がるよう事業者と相談して進めていきたい」との見解が示された。

○広域避難に必要な備品整備について

「広域避難先市町の備品の整備状況はどうか」との質問に対し、「県内の

市町に対しては、昨年度、補助制度を設けて支援しており、市町が計画を立てて整備している。県外については、今年度、国が資機材の整備を交付金の対象とする制度改革を行い、現在、対象資機材の配備基準等を検討している。今後、制度の活用を検討していきたい」との見解が示された。委員からは、「市町同士で検討を進めても限界がある。県や国が基準を示してほしい」との要望が述べられた。

○嶺南地域の経済対策について

「県に再稼働同意の意向があるならば、それに合わせた地元企業の育成が必要ではないか。他業種への転換や観光業への支援等は再稼働と連動しているとは思えず、県の姿勢が見えない」との質問に対し、「嶺南地域を継続的に発展させていくには、原子力発電所関連産業に対するサポートに加え、幅広い産業の柱を育てていくことが重要と考える」との見解が示された。委員からは、「再稼働に当たり、技術力のある企業が地元で根付くことも必要である。施策を検討してほしい」との要望が述べられた。

このほか、廃炉工事への地元企業の参入について等、さまざまな議論が行われた。

人口減少対策 特別委員会

本委員会は、6月定例会後、8月5日に委員会協議会を、9月7日に委員会を開催するなど、閉会中も積極的に活動した。

本委員会及び6月定例会における議論などをもとに、委員会として「ふくい創生・人口減少対策戦略に対する提言書」をまとめ、本定例会開会日（9月9日）に議長に報告した。議長は同日、議会としての提言書を田村委員長とともに杉本副知事に手渡した。



議長・委員長から副知事へ提言書の提出

会期中の9月29日に開いた委員会では、冒頭で理事者から先に提出した提言書への現時点での対応として七項目について報告を受けた後、審査に入った。

○人口の動向と将来見通し（案）について

人口目標に関し、「市町の人口ビジョンと整合性のある、県の人口ビジョンを示してもらいたい」との要望が述べられた。

○ふくい創生・人口減少対策戦略（案）について

「地域づくりにやる気のある若者を支援すべき」とただしたのに対し、「若者が地域おこし協力隊とともに取り組む地域を元気にする活動を支援していく」との見解が示された。また、「第2子に対しても積極的に支援するような本県の目玉となる政策を考えるべき」とただしたのに対し、「国の動向もみながらどのような支援が可能か検討する」との見解が示された。

このほか、「政府関係機関の本県への移転」等について質問があり、見解と対応が示された。

◎本委員会は、9月定例会後の10月20日に委員会を開き、創生戦略策定に向けた締めくくりの審査を行った。

理事者から、「2040年の人口目標として68万人に近づけるよう努力する」ことが示されたほか、「中長期的に社会減ゼロを目指す」「子育てや大

など、これまでの議会での議論や提言を踏まえて修正された創生戦略の最終案が示され、質疑を行った後、同案を大筋で了承した。

傍聴のお知らせ

福井県議会では、2月、6月、9月、12月の4定例会の本会議と委員会を傍聴することができます。

第389回（12月）定例会 福井県議会 傍聴してみませんか！



11月27日（金）～12月17日（木）

11月27日（金）	午前11時	本会議（総務理由説明）
12月1日（火）	午前10時	本会議（代表質問）
12月3日（木）・4日（金）	午前10時	本会議（一般質問）
12月8日（火）・9日（水）・10日（木）・11日（金）・14日（月）	午前10時	常任委員会・特別委員会
12月15日（火）	午前10時	予算決算特別委員会
12月17日（木）	午後2時	本会議（総決）

◎傍聴について

- 1 本会議の傍聴
 - ・本会議の傍聴は、当日の先着順になっており、電話での予約はできません。
 - ・本会議の傍聴席には、車いす用エレベーター、手話通訳者を配置しています。
- 2 委員会の傍聴
 - ・委員会の傍聴は、各委員会開催日の3日前の正午までに傍聴申出書を提出して下さい。

※ 県議会に関する詳しい内容につきましては、以下の本県議会ホームページをご覧ください。
→ <http://info.pref.fukui.lg.jp/gikai/syokoku.html>

福井県議会事務局 お問い合わせ先 TEL 0776 (20) 0609

※日程は11月5日現在の会期（案）であり、変更される場合もあります。
※最新の日程は県議会HPでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

常任・特別委員会の視察活動

○人口減少対策特別委員会

実施日 7月27日(月)～28日(火)

視察先 島根県、出雲市

調査の概要

島根県では、県及びふるさと島根定住財団から、移住・定住施策などの人口減少対策について説明を受けた後、大学生の県外流出に対する取り組み、県民意識の向上を図るために目標数値を持った取り組み、雇用創出に対する取り組み、子育て支援策、若者の交流の場の創出策等について、意見交換を行った。

出雲市においては、人口ビジョン骨子案、まち・ひと・しごと創生戦略骨子案について説明を受けた後、海外からの人の呼び込みに関する施策、インフラ整備の状況、移住・定住対策に対する体制、出雲大社を活用した結婚対策等について意見交換を行った。

委員会としては、視察結果を踏まえ、人口減少対策に関する審査の充実に取り組んでいく。



出雲市での視察調査



島根県での視察調査

○厚生常任委員会

実施日 8月6日(木)～7日(金)

視察先 山口県 山口大学医学部

宇部市役所 ときわ公園

調査の概要

山口県では、ドクターヘリの運用効果及び導入への課題、災害医療体制の充実強化について、山口県から説明を受けた後、導入経緯、利用実績や必要経費等について質疑応答を行った。さらに、山口大学医学部では、ドクターヘリの基地病院としての説明を受けた後、医療スタッフの確保、救急車との比較等について質疑応答を行い、ドクターヘリ等の視察を行った。

宇部市役所では、障害者就労ワークステーションについて説明を受けた後、修了者の動向、民間業者も含む支援体制等について質疑応答を行った。その後、現地視察を行った。

ときわ公園では、再生可能エネルギーの活用等について説明を受けた後、公園内の関係施設を視察しながら、施設整備の財源、環境教育への考え方、福祉、芸術分野との相乗効果等について質疑応答を行った。

委員会としては、視察結果を踏まえ、救急・災害医療体制、障害者就労支援、再生可能エネルギーの導入等に関する審査の充実に取り組んでいく。



ときわ公園の視察調査 (山口県)



ドクターヘリの視察調査 (山口県)

〇土木警察常任委員会

実施日 8月31日（月）

視察先 原子力災害制圧道路、
河内川ダム

調査の概要

敦賀土木事務所において、原子力災害制圧道路の全体計画や工事の進捗状況について概要説明を受けた後、質疑応答を行った。その後、（仮称）敦賀半島第一トンネル、（仮称）美浜第二トンネルの工事現場の視察を行った。視察当日は、工事が休止していたため、トンネル掘削の最先端箇所まで入り、掘削により発生した岩塊（ズリ）をトンネル外に運び出すためのベルトコンベアシステム、発破による騒音の拡散を低減するための2層構造密閉式の防音扉などを視察した。

次に、河内川ダム建設事務所において、河内川ダムの整備状況について概要説明を受けた後、質疑応答を行った。その後、河内川ダム本体工事の視察を行った。その際、品質管理のためのコンクリート打設作業の夜間実施、完成後の試験湛水についてなど平成31年度の利用開始に向けた作業の流れについて説明を受けた。

委員会としては、今回の視察調査を踏まえ、県民の安全・安心に資する社会インフラの整備のあり方など、今後の土木行政に対する審査の充実に取り組んでいく。



河内川ダムの視察調査



（仮称）敦賀半島第一トンネルの視察調査

〇産業常任委員会

実施日 9月1日（火）

視察先 （株）SHINDO

敦賀水産卸売市場
松栄製氷冷蔵工場
敦賀市立博物館
金ヶ崎緑地 赤レンガ倉庫
調査の概要

（株）SHINDOでは、事業概要や繊維業界の現状等について説明を受けた後、炭素繊維や海外進出等について質疑応答を行い、工場等の視察を行った。

敦賀水産卸売市場では、施設及び事業の概要と、現在建設中の水産加工施設についての説明を受け、福井県の水産業の状況や水産加工施設等について質疑応答を行った。その後、敦賀水産卸売市場、松栄製氷冷蔵工場及び建設中の水産加工施設の視察を行った。

敦賀市立博物館では、施設及びリニューアル工事の概要と、赤レンガ倉庫の整備等に関する説明を受け、敦賀市の観光施策等についての質疑応答を行った。その後、敦賀市立博物館、金ヶ崎緑地及び赤レンガ倉庫の視察を行った。

委員会としては、視察結果を踏まえ、産業、水産業、観光に関する施策の審査の充実に取り組んでいく。



赤レンガ倉庫の視察調査



敦賀水産卸売市場の視察調査

初めての 「ふくい高校生県議会」を 開催しました

全国的に若者の政治に対する無関心さが顕著になってきている中、選挙権が得られる年齢が18歳以上に引き下げられることになったことを受けて、次世代を担う高校生に県議会議員の活動を実体験してもらうことで、県議会や県議会議員の役割を理解し、身近に感じてもらうとうと、ことし8月24日、県議会では初めての「ふくい高校生県議会」を開催しました。

参加高校は、藤島高校、羽水高校、勝山高校、武生東高校、福井商業高校、北陸高校の6校、合計27名の高校生に参加いただきました。

各高校を一つの会派とみなしてチームをつくり、各チーム二つから四つのテーマを決めて、質問を考えていただきました。

県議会からは、全議員が参加し、議員は各人分かれて、オリエンテーションでの説明、議会運営委員会の進行、議事堂見学の案内・説明、本会議での質問に対する答弁、高校生との意見交換などを担当しました。

◆開催当日◆

《オリエンテーション》

笹岡議員から、福井県議会の概要や当日の日程等についての説明がありました。



オリエンテーション

《議会運営委員会》

各チームから、2名ずつを委員とし、そのほかの高校生は委員外議員として、議会運営委員会を開催しました。山岸議会運営委員会委員長の進行のもと、事務局から本会議の運営について説明した後、くじ引きにより質問の発言順序及び議長役の順序を決定しました。

《議事堂見学》

西畑議員の案内により、委員会室、全員協議会室、議長・副議長室、議場等の見学を行いました。



議事堂見学



議会運営委員会

《本会議》

仲倉議長からの開会のあいさつの後、高校生が議長となって、本会議が開会されました。

質問は、①羽水高校「ジュラチック（チーム名。以下同じ。）」、②北陸高校「F2・12」、③藤島

高校「サラダ記念日」、④武生東高校「HINO」、⑤勝山高校「左義長クラブ」、⑥福井商業高校「けんとくん」の順序で行い、それに対し、それぞれの質問事項を所管する常任委員会の委員が理事者役として答弁しました。

各高校からは、教育、健康福祉、原子力・エネルギー、福井国体など、様々な分野に関する質問があり、特に観光分野に関しては、観光誘客や新たな魅力の創造・発信、交通アクセスの向上など、多くの提案、要望がなされました。

《意見交換会》

本会議終了後、二部屋に分かれて、高校生と議員との意見交換を行いました。それぞれの参加した感想のほか、県議会議員に対し、様々な意見や質問が出されました。

ふくい高校生県議会の
詳細な記録を
福井県議会HPで
ご覧いただけます!!

福井県議会

検索



トップページの

「▶県議会の活動状況」の

「■ふくい高校生県議会」

からご覧ください。

⑤



③



①



⑥



④



②



◎高校生から出された感想の一部

「機会があったらまた参加したい」

「県議会を身近に感じるようになった」

「今回参加した自分から選挙に参加するという変化をしないといけないと思った」

「大学進学で県外に出ようかと思っているが、今回の経験から、就職時には福井県に戻り、福井県の活性化に役立つことをやってみたいと感じた」

「政治参加に関心が湧いてきたので、議員になろうかと考えた」



意見交換会

※ 議案等に対する各会派の賛否の状況は、福井県議会HPでご覧いただけます。

平成27年9月定例会 議案等議決結果

◆議 案

議案番号	件 名	議決結果
第63号議案	平成27年度福井県一般会計補正予算（第2号）	原案可決
第64号議案	県有財産の取得について	原案可決
第65号議案	県有財産の取得について	原案可決
第66号議案	県有財産の取得について	原案可決
第67号議案	県有財産の取得について	原案可決
第68号議案	道路改良工事請負契約の締結について	原案可決
第69号議案	道路改良工事請負契約の締結について	原案可決
第70号議案	平成26年度福井県歳入歳出決算の認定について	継続審査
第71号議案	平成26年度公営企業会計における剰余金の処分および決算の認定について	継続審査
第72号議案	福井県教育委員会委員任命の同意について	原案同意
第73号議案	福井県人事委員会委員選任の同意について	原案同意
第74号議案	福井県安委員会委員任命の同意について	原案同意

◆意見書

議案番号	件 名	議決結果
発議第3号	北陸新幹線の整備促進を求める意見書	原案可決
発議第4号	安全保障法制の拙速な採決に反対する意見書	否決
発議第5号	「災害ボランティア割引制度」の実現を求める意見書	原案可決

◆請願・陳情

受理番号	件 名	議決結果
請願第3号	T P P 交渉に関する意見書提出を求める請願	不採択
請願第4号	災害ボランティア割引制度に関する意見書提出を求める請願	採択
陳情第1号	ほっとサポートふくいに関する陳情	継続審査
陳情第4号	福井県屋外広告物条例の規制見直し案に関する陳情	継続審査
陳情第5号	地方財政の充実・強化を求める意見書提出に関する陳情	不採択
陳情第6号	福井県屋外広告物条例・施行規則等の見直し案に関する陳情	継続審査
陳情第7号	福井県議会議員の選挙における選挙公報の発行に関する条例の制定を求める陳情	継続審査
陳情第8号	原子力政策の堅持に関する陳情	取り下げ

12月定例会 会期(案)

発行日：平成27年11月16日
 発行：福井県議会広報会議
 問い合わせ先
 〒910-8580
 福井市大手3丁目17-1
 福井県議会事務局総務課
 tel 0776-20-0605
 fax 0776-20-0674
 HP <http://info.pref.fukui.lg.jp/gikai/youkoso.html>

11月27日(金) 開 会	12月10日(木) 新幹線対策特別委員会
12月1日(火) 代表質問	12月11日(金) 原子力発電・防災対策特別委員会
12月3日(木) 一般質問	12月14日(月) 人口減少対策特別委員会
12月4日(金) 一般質問	12月15日(火) 予算決算特別委員会
12月8日(火) 常任委員会	12月17日(木) 閉 会
12月9日(水) 常任委員会	

※上記の日程は11月5日現在の会期(案)であり、変更される場合もあります。
 ※最新の日程は県議会HPでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。